

第2回離島過疎地域振興部会

意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

No.	提出者 ※敬称略	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
1	諸見里 安敏	3章・576頁・16,17行	これらの取組などにより、～減少傾向にある。	これらの取組などにより、離島航路の船舶乗降人員実績は、平成22年の584万人から平成28年には606万人に増加している。	伊良部架橋の開通に伴う減少は航路廃止による一時的な減少ではないか。
2	諸見里 安敏	4章・673頁・27,28,29行	これらの取組などにより、～減少傾向にある。	これらの取組などにより、離島航路の船舶乗降人員実績は、平成22年の584万人から平成28年には606万人に増加している。	伊良部架橋の開通に伴う減少は航路廃止による一時的な減少ではないか。
3	諸見里 安敏	4章674頁13～19行		航路事情に即した港湾整備や船員の育成確保の視点を追記してほしい。	安全で安定した海上交通を確保するためには、航路に適した船舶の投入と港湾環境の充実、船員の安定確保が不可欠である。船舶については離島航路維持改善事業等でかなり整備が進んでいるが、港湾については各航路でばらつきがあり、港湾環境の悪さが欠航率の高止まりの要因になっている航路がある。船員については全国的に人材不足が見込まれ、船員の育成と資格取得環境や処遇の改善等により、県内離島航路に従事させるための仕組み作りが必要ではないでしょうか。

第2回離島過疎地域振興部会

意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

No.	提出者 ※敬称略	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
4	龍 秀樹	第3章・575頁・17行	離島における公正な教育機会の確保～	教育のICT化は特に最優先で取り組む必要があるものとする。	離島及びへき地校においては、学びの時間、場所にとられないタブレット機器等の活用が有効であるとする。特に教育のICT化は現在の4G技術で十分に実現可能。(離島での実績あり)
5	龍 秀樹	第4章・671頁・28行	離島及びへき地の医療の充実～	離島及びへき地医療へのICT技術の積極活用は今後ますます重要なものとなる。	5G技術の活用で遠隔地でのリアルタイム診断、手術等の実現が期待されている。特に離島及びへき地における医療人材を補完する有用な技術としての活用が見込まれる。
6	古謝 安子	3・574・21	介護サービスが提供可能な離島数は、	ヘルパーの訪問介護や通所介護が島内で提供できたり、島に介護支援専門員の常駐が可能な離島数は、	島内で提供できる介護サービスには島ごとので、に差が大きく、入所施設はさらに少ない。もっと具体的に内容を記述した方がよい
7	古謝 安子	3・576・27	段確保に関する活動	段確保に関する活動	のを除く
8	古謝 安子	4・671・28～672・18	教育機会～19か所に増加した。	P573・22～574・22(教育機会～19か所に増加)が同じ文章	章立てをしたのに全く同じ文章でよいですか？

第2回離島過疎地域振興部会

意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

No.	提出者 ※敬称略	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
9	古謝 安子	—	—	P671・10～675・4の内容がP572～575と酷似しています。章立てしているのですから、離島ごとに異なる課題を具体的に記述した方がよいのではないのでしょうか。	
10	鯨本 あつこ	3章573頁34行	文化の振興については、離島・過疎地域住民へ伝統文化を体験、鑑賞する機会を提供するため、ワークショップや、重要無形文化財保持者等による伝統芸能公演を実施した。	「離島・過疎地域住民」とは具体的に誰か、伝統芸能とは地元の伝統芸能なのか他地域の伝統芸能なのか、この一文ではわからないため対象を具体的に記載して欲しい	
11	鯨本 あつこ	3章575頁34行	公営住宅の整備については、小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件を整備促進すう必要がある。	公営住宅の整備については、小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備や空き家の利活用等により、定住条件を整備促進すう必要がある。	内地に比べると空き家は多くないが、伊是名島では空き家を宿泊施設として活用するなどしているため、人口減少にともない増えると予想される空き家活用を含めるのはどうか
12	鯨本 あつこ	3章575頁24行	文化の振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっていることから、	文化の振興については、人口減少やライフスタイルの変化に伴い、祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっていることから、	文化衰退は人口減少だけでなく、テレビやインターネット、スマートフォンの普及など近代化によるライフスタイルの変化も起因しているため
13	鯨本 あつこ	3章577頁35	過疎・辺地地域の振興については、社会経済及び文化等の総合的發展に寄与する魅力と活力にあふれた地域社会の実現に向けて必要な生活基盤等の整備するための取組を行なった。	過疎・辺地地域の振興については、社会経済及び文化等の総合的發展に寄与する魅力と活力にあふれた地域社会の実現に向けて、必要な生活基盤等を整備するための取組を行なった。	句点とてにをはの修正

第2回離島過疎地域振興部会

意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

No.	提出者 ※敬称略	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
14	鯨本 あつこ	3章578頁16行	移住応援サイトアクセス数は平成29年度6万1,585回と現時点で目標値を上回っている。	6万1,585回はいつからいつまでの数値なのか期間も記載してほしい	1日あたりなのか、1ヶ月あたりなのか、1年あたりなのかで評価がまったく異なるため
15	鯨本 あつこ	4章676頁5行	離島観光の国際化の対応として、海外の旅行博における観光プロモーションやチャータークルーズの増加を踏まえた旅行会社へのセールスプロモーション等を実施した。	海外とは具体的にどこの国なのか記載してほしい	平成27年度離島観光活性化促進事業「離島観光マーケティング戦略事業」で示されていた、受け入れ強化マーケットとリンクしているのか知りたい
16	鯨本 あつこ	4章676頁		一部地域では入域観光客数の増加による自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光公害に関する記載がないため追加
17	鯨本 あつこ	4章676頁18行	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む必要がある	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対して、島々が持つ固有の事情に配慮した受け入れ体制づくりに取り組む必要がある。	離島地域の場合、地域資源や人材などを急激に増やすことができないため、「国際化」「多様化する観光ニーズに対応」すること自体が難しい地域も多い。むしろ固有の事情に配慮した規制やマネジメントが必要な地域も多いため、プログラム創出の先に、受け入れ体制づくりに取り組むべき

第2回離島過疎地域振興部会

意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

No.	提出者 ※敬称略	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
18	鯨本 あつこ	4章676頁29行	県外において認知度が低い小規模離島については、観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	県外において認知度が低い小規模離島については、島のニーズに合わせて観光客の増加に向けた重点的な支援が必要である。	現状では認知度の低い小規模離島のすべてが観光客増加を必要としているように捉えられるが、島側のニーズや許容に配慮する記述があったほうがいいのではないか
19	鯨本 あつこ	4章676頁34行	クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を波及させるための周辺環境整備を進めるとともに、受け入れ体制強化に向けた取組が必要である。	クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、クルーズ船を受け入れている石垣市、宮古島市においては、経済効果を地域社会に還元させるための整備を進めるとともに、地域社会への影響に配慮した受け入れ体制強化に向けた取組が必要である。	「経済効果を波及」だけでは主語がいまいちなため、「地域社会」という主語を補いたい。また、経済効果だけではなく、懸念されている影響についても加えたい。
20	鯨本 あつこ	4章676頁36行	クルーズ船寄港回数の増に伴う外国人観光客の増加により、離島における通訳案内士のニーズが増えているため、その育成・確保のための取組が必要である。	外国人観光客の増加により、離島における通訳案内士のニーズが増えているため、その育成・確保のための取組が必要である。	外国人観光客の増加はクルーズ船に限らないため
21	鯨本 あつこ	4章676頁39行	観光関連産業における深刻な人手不足については、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	観光関連産業における深刻な人手不足については、観光関連産業全体での所得向上や労働条件の改善を目指すとともに、外国人材の活用に向けて、入管法改正や国家戦略特区を含めた国の制度改革を的確に捉えながら、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。	観光関連産業の労働条件や収入が悪くなければ人手不足は起こらず、日本人のUターン者や移住者を増やすことができる。伝統文化継承等の他問題とあわせて考えても優先するべきは日本人かと思う。外国人材の活用を推進する前に、労働条件の改善を図るべきではないか。

第2回離島過疎地域振興部会

意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

No.	提出者 ※敬称略	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
22	鯨本 あつこ	5章743頁行		クルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光公害に関する記載がないため、753頁とあわせた記述を追加したい
23	鯨本 あつこ	5章753頁12行	新石垣空港の開港等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大も懸念されているため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適性利用のルールづくりを推進する必要がある。	新石垣空港の開港やクルーズ船の寄港数の増加等により、入域観光客数は増加し、地域の活性化につながっているが、一方では自然環境への負荷の増大や、住民や地域コミュニティへの悪影響などの観光公害も懸念されているため、経済や社会、環境への影響に十分配慮した持続可能な観光地づくりを推進する必要がある。	観光客数の増加にはクルーズ船も寄与しており、観光客の増加による負荷は、自然環境だけでなく、住民生活でも顕著に表れているため文章を補完。「持続可能な観光地づくりや適性利用のルールづくり」だけでは主語があいまいなため、UNWTOの定義をもとに「経済や社会、環境への影響に十分配慮した」とするのはどうか